

株主の皆様へ



2014年度

第116期中間報告書

2014.4.1～2014.9.30



TOSOH

東ソー株式会社

株主の皆様へ



取締役社長
宇田川 憲一

株主の皆様には、平素格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の2014年度中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が底固く推移し、基調的には上向きつつあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、回復は緩やかで弱い動きとなっております。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う製品価格への転嫁及び為替相場が円安に転じたことによる輸出販売価格の押し上げ要因に加え、機能商品事業の出荷増等により、売上高は3,839億60百万円と前年同期に比べ183億8百万円（5.0%）の増収となりました。営業利益につきましては、苛性ソーダ等の国内製品値上げ及び円安に伴う交易条件の改善並びに販売数量の増加等があったものの、修繕費等の固定費の増加により、185億69百万円と前年同期に比べ2億96百万円（1.6%）の増益にとどまりました。また、経常利益は、前年度において塩化ビニルモノマー事故に係る保険金収入があったことから、213億26百万円と前年同期に比べ21億77百万円（9.3%）の減益となりました。この結果、中間純利益は、137億33百万円と前年同期に比べ3億79百万円（2.7%）の減益となりました。

なお、当社は日本ポリウレタン工業株式会社と本年10月1日付で合併いたしました。

配当金につきましては、中間配当金1株当たり3円に、合併による記念配当金を2円追加し、合わせて5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、当面需要に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策効果もあり、緩やかに回復していくと思われれます。しかしながら、海外景気の下振れ等が懸念材料となっております。

このような環境の下、販売数量の拡大、適正価格の維持、コスト低減等、収益力の回復に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現し、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルな事業展開を目指しております。

これにより、当社グループがステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。

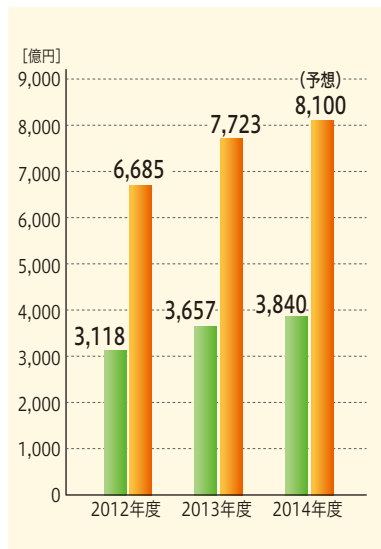
さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

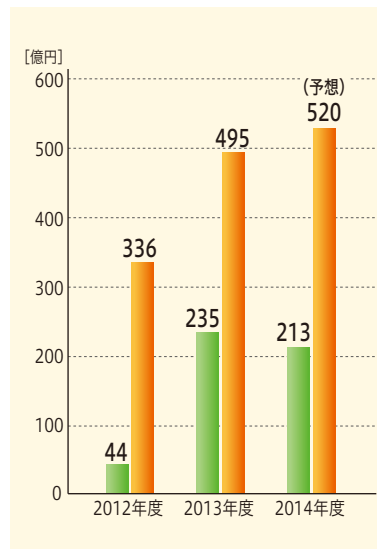
業績の推移(連結)

■…中間 ■…期末

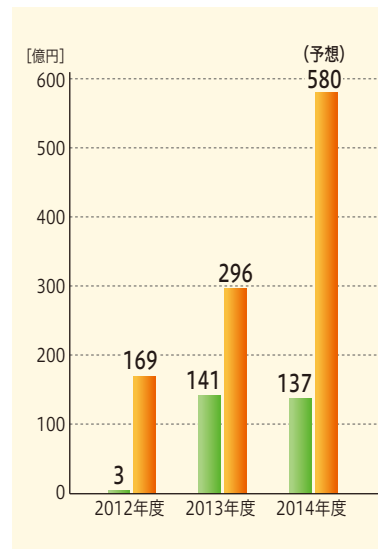
● 売上高



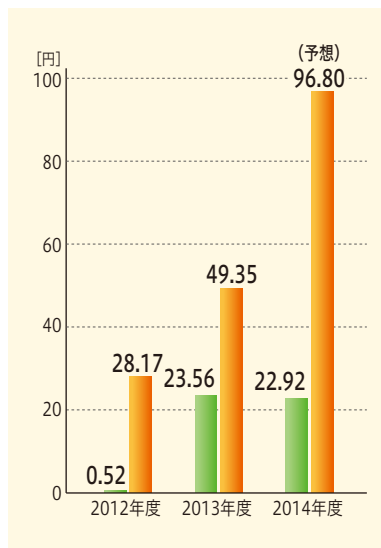
● 経常利益



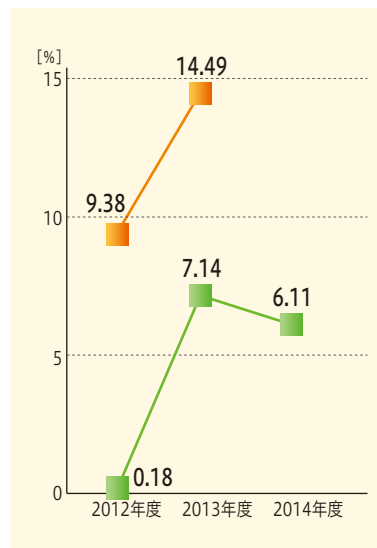
● 当期純利益



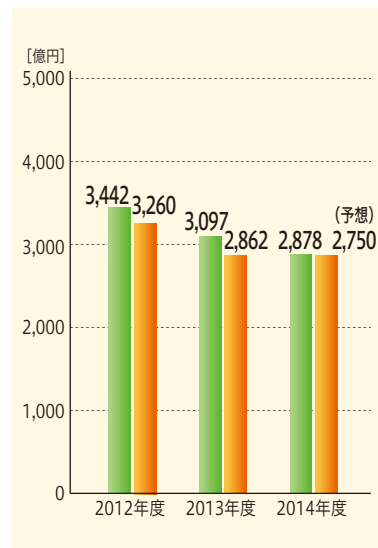
● 1株当たり当期純利益



● 自己資本当期純利益率 (ROE)



● 期末有利子負債



セグメント別の概況

石油化学事業

主要製品

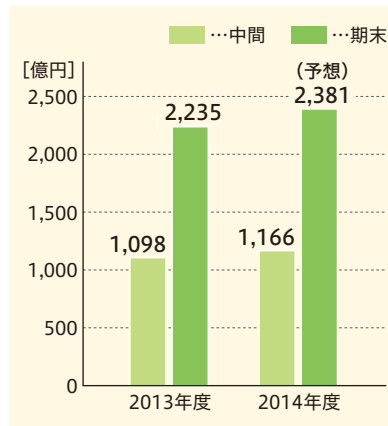
- エチレン・プロピレン等オレフィン製品
- 低密度ポリエチレン
- 高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品
- 機能性ポリマー 等

プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産数量の減少に伴い出荷が減少しましたが、エチレンは、購入及び自消バランスから出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格の上昇を反映して国内製品価格は上昇し、キュメンは円安により輸出価格が改善いたしました。

ポリエチレン樹脂は、高密度ポリエチレンでは汎用品の出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格の上昇を受け、製品価格の是正を実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外需要の回復により出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ67億75百万円(6.2%)増加し1,166億20百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ22億80百万円(34.4%)悪化し43億44百万円となりました。

売上高



クロル・アルカリ事業

主要製品

- 苛性ソーダ
- 塩化ビニルモノマー
- 塩化ビニル樹脂
- 無機・有機化学品
- セメント
- ウレタン原料 等

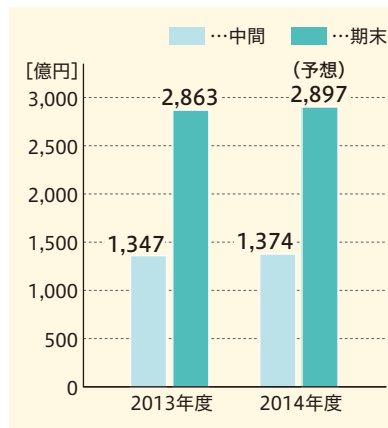
苛性ソーダの出荷は減少しましたが、今春実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷が減少しましたが、円安及び海外市況の上昇により輸出価格は改善いたしました。なお、塩化ビニル樹脂は、年初に実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。

セメントは、人手不足による工事の遅れの影響のため、国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ウレタン原料は、出荷が増加したものの、海外市況は軟化いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ26億77百万円(2.0%)増加し1,374億22百万円となりましたが、営業損益は前年同期に比べ13億11百万円悪化し4億72百万円の損失となりました。

売上高



機能商品事業

主要製品

- 無機・有機ファイン製品
- 計測・診断商品
- ハイシリカゼオライト
- ジルコニア
- 電子材料
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等

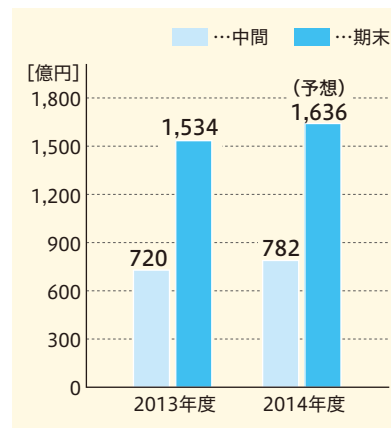
エチレンアミンは、需要回復による需給バランスの改善に伴い出荷が増加し、海外市況も上昇いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途及び石油化学触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアの出荷は堅調に推移いたしました。電解二酸化マンガンは、乾電池用途の出荷が増加いたしました。石英ガラスは、液晶及び半導体用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ61億85百万円(8.6%)増加し781億91百万円となり、営業利益は前年同期に比べ33億42百万円(33.5%)増加し133億28百万円となりました。

売上高



エンジニアリング事業

主要製品・事業

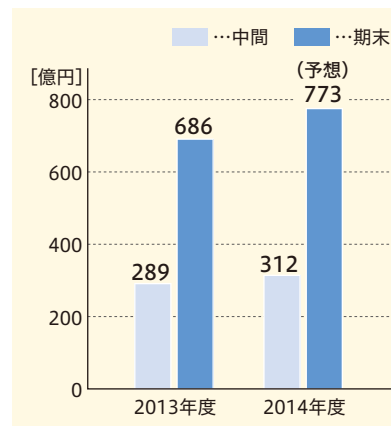
- 水処理装置
- 建設・修繕 等

水処理事業においては、国内では電子産業分野での大型案件や一般産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野の設備投資の減少等により売上高は減少しました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ22億77百万円(7.9%)増加し312億7百万円となり、営業損益は前年同期に比べ3億48百万円改善しましたが73百万円の損失となりました。

売上高



事業の概況(連結)

その他事業

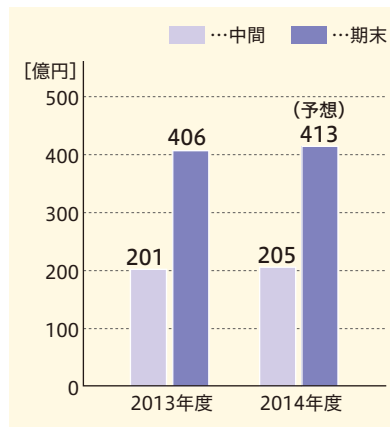
主要事業

- 運送・倉庫
- 検査・分析
- 情報処理 等

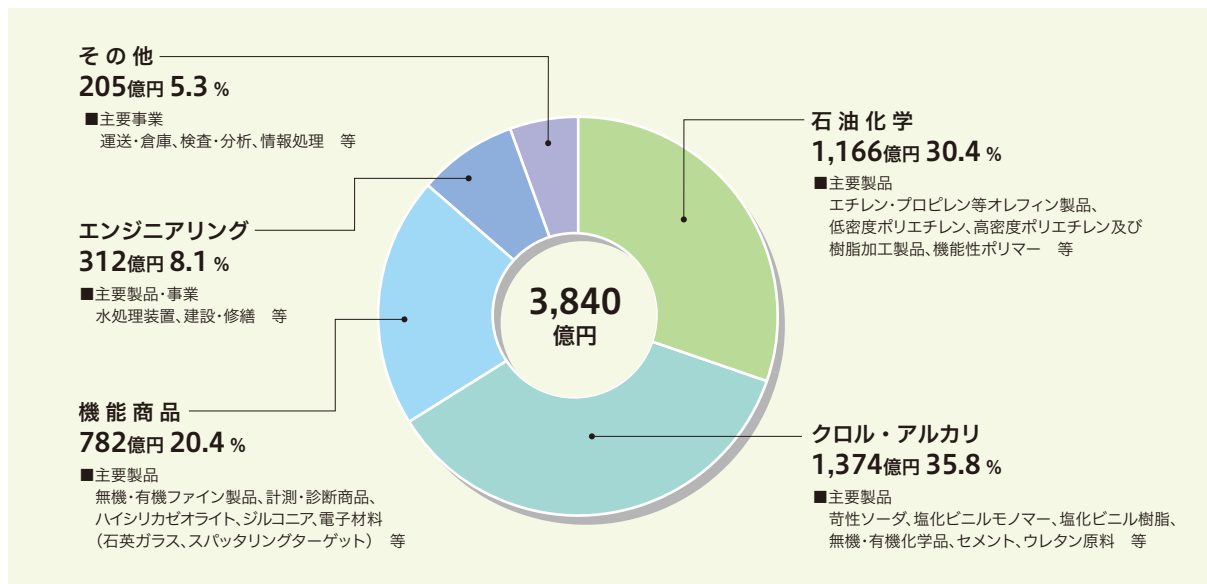
商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ3億91百万円(1.9%)増加し205億18百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億96百万円(15.8%)増加し14億43百万円となりました。

売上高



セグメント別売上高構成



南陽事業所第三塩化ビニルモノマー製造設備の生産能力を増強 日本ポリウレタン工業株式会社と合併

「ビニル・イソシアネート・チェーン」事業の収益力向上を図る



第三塩化ビニルモノマー製造設備

当社は、南陽事業所において第三塩化ビニルモノマー（VCM）製造設備の生産能力増強（年間20万トン増）を実施しました。同設備の増強後の年間生産能力は60

万トン、当社全体でのVCMの年間生産能力は110万トンとなりました。本計画の実施により、グループ会社の国内外塩化ビニル樹脂（PVC）製造販売会社への自社VCMの安定供給が可能となります。またVCMの生産能力を増強することで、生産余力が生じている電解設備の稼働率を上げることができ、生産増となる苛性ソーダは拡販を図っていきます。

また、当社はウレタン原料を製造する日本ポリウレタン工業株式会社（当社出資比率100%）と10月1日に合併しました。当社はウレタンの製造に不可欠なイソシア

ネートの原料として、アニリン、一酸化炭素、塩素等を日本ポリウレタン工業株式会社に供給し、同社で副生される塩酸を当社の塩化ビニルモノマーの原料として回収・利用し、事業競争力の強化を図ってまいりました。この度の合併により、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等の原料からイソシアネート製品・誘導品までのウレタン事業の一貫体制を名実ともに確立しました。

これらにより「ビニル・イソシアネート・チェーン」事業の収益力向上を図っていきます。

アミン系環境対応型ウレタン発泡触媒製造設備を新設 ハシリカゼオライト製造設備の生産能力を増強 全自動化学発光酵素免疫測定装置AIA[®]-CL2400と自動遺伝子検査装置TRCReady[®]-80を販売開始

機能商品事業の強化を図る



AIA[®]-CL2400

当社は南陽事業所においてアミン系環境対応型ウレタン発泡触媒（RZETA[®]）製造設備の新設計画を実施しています。ウレタン発泡触媒は、ウレタン樹脂の製造に欠かせない触媒であり、新製品「RZETA[®]」は、当社が独自開発した環境対応型ウレタ

ン発泡触媒です。環境保護の観点から課題となっている、ウレタン樹脂を製造する際に発生する大気や土壌などの汚染原因物質となる揮発性有機化合物（VOC）を低減でき、環境対応型ウレタン発泡触媒では困難とされていた、既存触媒と同等の耐久性を有するウレタン樹脂の製造が可能です。

合成ゼオライトでは同事業所においてハシリカゼオライト（HSZ[®]）製造設備の生産能力増強計画を実施しています。HSZ[®]は優れた耐熱性や耐酸性を有する合成ゼオライトで、従来の石油精製・石油化学分野の触媒用途に加え、昨今、環境負荷軽減を目的とした自動車排ガス浄化触媒や揮発性有機化合物（VOC）の吸着除

去剤などの環境浄化分野での用途が拡大しています。

また、当社はバイオサイエンス事業において化学発光酵素免疫測定法を原理とした免疫測定装置と、核酸の精製・増幅・検出を自動化した自動遺伝子検査装置を販売開始しました。両装置は簡便な操作で迅速・高感度な測定が可能となっています。検査市場で要求される要素をより一層追求した新機種・新試薬を上市することでさらなるシェア拡大に取り組んでいきます。

今後も機能商品事業の強化に取り組み、収益力の向上を図っていきます。

決算概況(連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期
	2014年9月30日現在	2014年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	410,913	401,966
現金及び預金	46,938	55,183
受取手形及び売掛金	204,427	188,431
商品及び製品	83,952	84,852
仕掛品	10,600	7,549
原材料及び貯蔵品	38,477	37,241
その他	27,427	29,662
貸倒引当金	△ 910	△ 954
固 定 資 産	324,167	319,781
有形固定資産	232,326	232,595
機械装置及び運搬具	77,988	81,251
土地	73,116	73,273
その他	81,221	78,070
無形固定資産	2,854	2,955
投資その他の資産	88,987	84,230
投資有価証券	50,876	48,974
退職給付に係る資産	16,060	15,714
その他	22,479	19,970
貸倒引当金	△ 429	△ 428
資産合計	735,081	721,748

総資産 受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ133億32百万円増加しました。

科 目	当中間期	前期
	2014年9月30日現在	2014年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	343,526	340,636
支払手形及び買掛金	111,304	103,907
短期借入金	185,186	182,767
1年内償還予定の社債	—	8
未払法人税等	8,009	12,683
引当金	7,743	11,081
その他	31,282	30,189
固 定 負 債	131,209	131,314
長期借入金	102,630	103,428
引当金	1,969	1,533
退職給付に係る負債	20,474	20,341
その他	6,134	6,009
負債合計	474,735	471,951
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	228,116	216,431
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	158,091	146,437
自己株式	△ 661	△ 693
その他の包括利益累計額	2,368	2,763
その他有価証券評価差額金	7,685	6,166
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	532	532
為替換算調整勘定	△ 3,102	△ 889
退職給付に係る調整累計額	△ 2,750	△ 3,048
新株予約権	311	266
少数株主持分	29,549	30,335
純資産合計	260,345	249,797
負債純資産合計	735,081	721,748

負債 支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べ27億84百万円増加しました。

純資産 中間純利益の計上等により、前期末に比べ105億47百万円増加しました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2014年4月1日～ 2014年9月30日	2013年4月1日～ 2013年9月30日
売上高	383,960	365,652
売上原価	315,975	298,120
売上総利益	67,985	67,531
販売費及び一般管理費	49,416	49,259
営業利益	18,569	18,272
営業外収益	4,503	7,543
営業外費用	1,745	2,312
経常利益	21,326	23,503
特別利益	1,351	247
特別損失	573	1,098
税金等調整前中間純利益	22,104	22,653
法人税等	8,840	8,726
少数株主損益調整前中間純利益	13,263	13,926
少数株主損失(△)	△ 469	△ 186
中間純利益	13,733	14,113

売上高 ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う製品価格への転嫁及び為替相場が円安に転じたことによる輸出販売価格の押し上げ要因に加え、機能商品事業の出荷増等により、前年同期に比べ183億8百万円の増収となりました。

営業利益 苛性ソーダ等の国内製品値上げ及び円安に伴う交易条件の改善並びに販売数量の増加等があったものの、修繕費等の固定費の増加により、前年同期に比べ2億96百万円の増益にとどまりました。

経常利益 前年度において塩化ビニルモノマー事故に係る保険金収入があったことから、前年同期に比べ21億77百万円の減益となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2014年4月1日～ 2014年9月30日	2013年4月1日～ 2013年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	25,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,675	△ 11,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 19,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 98	1,418
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,399	△ 4,025
現金及び現金同等物の期首残高	55,127	57,357
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,772	53,332

営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権の増加等により、前年同期に比べ188億33百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
設備投資による支出額の増加や固定資産の売却による収入額の減少等により、前年同期に比べ32億94百万円支出が増加いたしました。

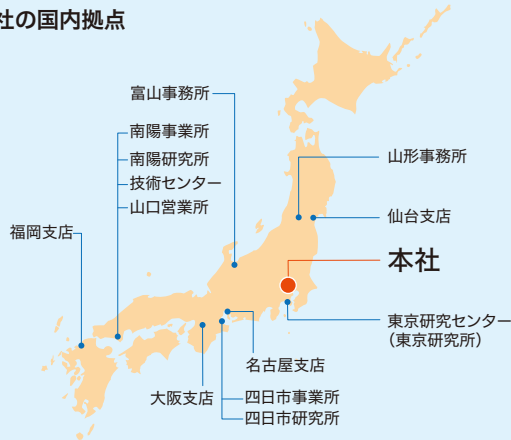
財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の返済額の減少等により、前年同期に比べ192億71百万円支出が減少いたしました。

主な事業所及びグループ会社

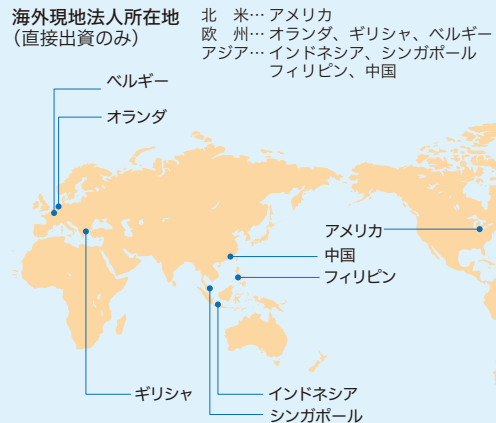
(2014年9月30日現在)

当社の国内拠点・海外拠点

当社の国内拠点



海外現地法人所在地 (直接出資のみ)



企業集団の状況

クロル・アルカリ

日本ポリウレタン工業(株)
大洋塩ビ(株)
東北東ソー化学(株)
太平洋化学製品(株)
プラス・テク(株)
東曹(広州)化工有限公司
フィリピン・レジnz・インダストリーズ, Inc.
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー
トーソー・ポリピンCo.
ロンシール工業(株)
マブハイ・ビニルCo.

その他11社

石油化学

北越化成(株)

その他7社

機能商品

東ソー・エスジーエム(株)
東ソー日向(株)
東ソー・スペシャルティマテリアル(株)
東ソー・ファインゲム(株)
東ソー・クォーツ(株)
東ソー・シリカ(株)
東ソー・エフテック(株)
東ソー有機化学(株)
トーソー・アメリカ, Inc.
トーソー・ヨーロッパN. V.
トーソー・ヘラスA. I. C.
トーソー・SMD, Inc.
トーソー・クォーツ, Inc.
保土谷化学工業(株)
マナック(株)
デラミンB. V.

その他24社

エンジニアリング

オルガノ(株)
東北電機鉄工(株)

その他15社

その他

東ソー物流(株)
東ソー・ニッケミ(株)
東邦アセチレン(株)

その他16社

…連結子会社

…持分法適用会社

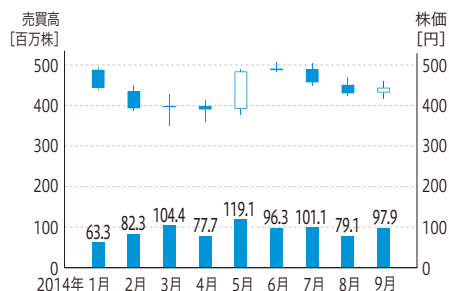
上記の主な関係会社を含む連結子会社は90社、持分法適用会社は16社です。2014年10月1日付で日本ポリウレタン工業(株)を吸収合併いたしました。

株式の状況

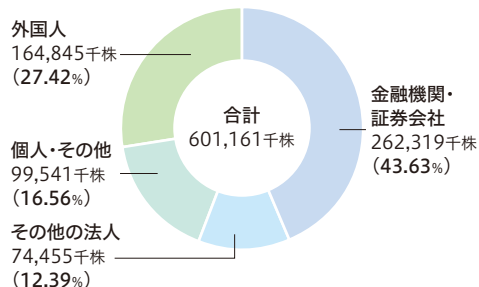
(2014年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,800,000,000株		
発行済株式の総数	601,161,912株		
株主数	33,756人		
大株主	株主名	持株数 (千株)	
		持株比率 (%)	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,504	4.74
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,814	4.29
	株式会社みずほ銀行	22,057	3.66
	三井住友海上火災保険株式会社	16,559	2.75
	三井住友信託銀行株式会社	15,004	2.49
	日本生命保険相互会社	14,191	2.36
	農林中央金庫	12,985	2.15
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	11,020	1.83
	東ソー共和会	9,982	1.66
	株式会社山口銀行	9,944	1.65
	合計	166,062	27.62

● 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



● 株主分布状況 株式数比率



会社概要 (2014年9月30日現在)

設立	1935年2月11日	常務取締役	鯉江 泰行	取締役	河本 浩爾
資本金	40,633,880,819円		山本 寿宣		山田 正幸
従業員数	11,611名(連結) 2,898名(単独)		伊東 祐弘		村田 博人
役員			井上 英治	常勤監査役	石川 克美
代表取締役 取締役社長	宇田川 憲一	取締役	内倉 昌樹		田中 伸二
代表取締役 常務取締役	江守 新八郎		西澤 恵一郎	監査役	寺本 哲也
			田代 克志		尾崎 恒康
			山本 泰夫		

(注) 1. 取締役 村田博人は、社外取締役であります。
2. 監査役 寺本哲也及び尾崎恒康は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.tosoh.co.jp)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

ご 案 内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式等の配当等に係る10%軽減税率の廃止について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。

そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

よって、2014年1月1日から2037年12月31日までの上場株式等の配当等の税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、2038年1月1日からは20%(所得税15%、住民税5%)となります。

当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。

[ホームページアドレス] <http://www.tosoh.co.jp>

この報告書について

- この報告書はISO14001認定工場で製造しました。
- ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

用紙/FSC森林認証用紙 インキ/ノンVOCインキ
印刷/ノンアルコール印刷 原稿/デジタルデータ入稿
編集・製版/DTP 刷版/CTP 表面加工/なし



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。